

米中ハイテク冷戦の行方 ～バイデン政権の対中政策～



津上 俊哉

日本国際問題研究所 客員研究員
現代中国研究家

バイデン新政権が発足した。中国に対しては厳しい姿勢を維持するだろうとの見方が大勢だが、トランプ政権が始めた「エンティティ・リスト」に代表されるいわゆる対中ハイテク冷戦政策はそのまま維持されるのだろうか。筆者はその行方が気になる。この政策が非生産的な逆効果を招いたからだ。

この政策によって、日本をはじめ西側の半導体などの関連産業は売上減少などの影響を受けている。昨今騒がれている車載半導体の供給不足問題は、「台湾のTSMC社が殺到する注文に対応しきれないために起きている」そうだが、裏を返せば、これも「SMICなど中国企業には発注しづらい、できない」という見方が業界に広がってのことではないのか。

米国のハイテク冷戦政策が中国に与えた影響はさらに大きい。エンティティ・リストによる取引禁止措置によりファーウェイ社をはじめ多くのIT企業が米国企業との取引を制限されて大きな打撃を受けている。

しかし、中国で生じたさらに大きな影響は、中国政府が米国のハイテク冷戦政策に対抗するために、大がかりな政策を打ち出し始めたことだ。今年制定される第14次五カ年計画には技術革新や科学技術を今後の成長エンジンとし、併せてファーウェイ問題で痛感されたサプライチェーンの弱点を克服するための政策が大々的に盛り込まれる。そのなかには、ほとんど「準戦時体制」の勢いで進められる半導体国産化計画が含まれている。この計画は、5年、10年後の世界の半導体市場を大きく混乱させて、西側企業に大きな損害を与えるのではないかと心配だ。

米国政府が中国政府の行動や発想にいたく懸念には共感する。しかし、ハイテク冷戦政策はあまりに過激で、中国を痛めつける以上に、西側の利益を損なう弊害が露わだ。ひと言で言えば“Don't shoot your foot”なのだ。

ビジネス界の対中ムードの変遷

トランプ政権が次々繰り出したハイテク冷戦政策に

対して、影響を受ける米国の産業界からは、あまり強い反対の声を聞かなかった。

そこにはふたつの理由があるように思える。ひとつは米国産業界の「中国熱」が潮が引くように冷めたことだ。根底には中国で儲けることが昔ほど簡単ではなくなったという変化がある。ただ、だからといって、米国経済界を挙げて反中に転じたと即断することはできない。

最近出た全米商工会議所のレポートは、米中経済の分離を図るデカップル政策が米国にもたらすコストを分析して、デカップル政策が行きすぎることには警鐘を鳴らしている。

| | 分野 | 影響 |
|------|--------------|--|
| 経済全般 | 貿易 | 25%関税が全品目に上げられれば2025年までに1900億ドルの損失 |
| | 投資 | 全面デカップル政策で米国の在中国投資残高が半減すれば年間250億ドルの直接損失および年間5500億ドルの間接損失 |
| | 人の往来 | 全面デカップルになれば、観光および留学生受け入れを中心に年間150～300億ドルの損失 |
| | 知的活動 (ideas) | R&D活動、対米ベンチャー投資の減少による生産性とイノベーションへの影響、サプライチェーンの米国離れ |
| 個別業種 | 航空輸送・航空機 | 中国市場を完全に失えば年間380～510億ドルの損失 |
| | 半導体 | 中国市場の売上げを失えば、年間540～1240億ドルの損失、10万人の雇用喪失、120億ドルのR&D減少、130億ドルの資本投資の減少 |
| | 化学 | 関税賦課による影響だけでも、賃金や付加価値の減少102億ドル、雇用喪失2万6000人、最悪の場合は付加価値減少で300億ドル、雇用喪失10万人に及ぶ恐れ |
| | 医療機器・製品 | デカップル政策、米国シェア減少などにより、年間236億ドル10年間で4790億ドルを超える売上げを喪失 |

全米商工会議所名ではあるが、航空、半導体、化学、医療機械などの業種別スタディに重点がおかれ、取りまとめに当たった人たちも中国ビジネスに強くコミットしている人々のようだ。

ひと昔前のように、米国産業界を挙げて「中国熱」に浮かされた時代は終わり、中国に関する利害につい

でも業種の分極化が進んだのではないか。ここで業種別スタディにあがっている業種は、いわば「中国勝ち組」なのだろう。

産業界から強い反対の声が聞かれなかったもうひとつの理由は、ワシントンだけでなく米国全土に広がる「反中国」のムードの中で、恐らくビジネスの観点からであっても、対中強硬策に反対の声をあげにくかったことだ。米国にも「空気読み」「忖度」はあるということか。

ただ、水面下でのロビイングは活発だったと聞く。日本のマスコミは「米国は反中一色」「ビジネス界も対中強硬姿勢を支持」といった記事ばかりを載せるが、それは事実ではない。

ウェビナーで感じた米国の変化

ハイテク冷戦政策の行きすぎに抗議していた筆頭業種が半導体であり、昨年3月には米国半導体工業会(SIA)が禁輸政策の悪影響を訴えるレポートを独自に発表している。また、レポートを出したとは聞かないが、金融業界もきわめて切実な利害がある。中国富裕層に対するアセットマネジメント業務進出に強い意欲があるからだ。最近中国の規制緩和に呼応して国内の株式・債券市場への資金投入を増やしているのもこのためだ。

そして、政権交代を受けて、ものを言いたい雰囲気もやや変わりつつある。経済界とのかかわりが深いコンサルタントやシンクタンクは、ワシントンDCでも過激な政策に反対する経済界の懸念を伝え始めた。

筆者は日本国際問題研究所と米国の著名シンクタンクCSISが今年2月に共催したウェビナーに参加させてもらったが、一緒に登場したアーニャ・マニユエルさんというコンサルタントの発表に興味を覚えた。主な内容は次の3点だ。

第1：中国の科学技術水準とその向上のための努力を軽く見てはいけない。金融(フィンテック)、5Gなど先進通信技術、半導体、量子コンピューティングなどに大量の資金を投入し、人材も多く、レベルも侮れない。

第2：米国のビジネス界や同盟国からトランプ政権時代の強硬策に対する不満や不安が寄せられている。中国に対する懸念は共感するが、中国市場から閉め出されるわけにはいかない(筆者注：このことはトランプ政権時代にも語られていたが、政権が交代してからは語りやすくなったようだ)。

マニユエル女史の提案

第3：米国は、そして日本は、ハイテク問題で中国に向き合って、何をすべきか。

マニユエル女史はバイデン政権が取り組むべき課題として、①米国のR&D政策を再建する(含む予算増)、②同盟国との協議・協調、③米国の基礎研究成果の保護(前政権のやり方は中国人研究者の排斥など、あまりに稚拙だった)、④半導体、5G、AIなどの領域における対中共同行動などを語った。

特に興味を覚えたのは、ファーウェイなど特定の中国企業との取引を禁止するエンティティ・リスト式の規制に代わって、半導体製造装置の例を引いて、線幅5nmの描画が可能な最先端の装置は規制するとしても、12nm以下の装置は販売を制限しないといった緩和措置を検討するべきだと述べたことだ。

マニユエル女史が所属するようなコンサル会社は本質的にプロビジネス(ビジネス推進)の立場だから、女史の提言だけをもって、米国が強硬策を転換する方向に傾いていると考えるのは楽観にすぎるだろう。

特に、法律の改正など議会の議決や承認を要する措置については、超党派で対中強硬派が優勢な議会の攻撃を受けるし、トランプ前大統領からの執拗な非難批判を受けることは確実だ。

しかし、エンティティ・リストの特認例外許可の運用などはバイデン政権が裁量の範囲でやれるのではないか。

国際共同規制に向けた調整を

その点に希望を託しつつ、ひとつ提案をしたい。

エンティティ・リスト規制のように、米国産技術の再輸出許可制度をもって、3国間の取引を米国が規制するのは「域外適用」のうらみがある。日本政府は「域外適用はすべきでない」というそもそも論から出発すべきだ。日本企業が米国政府の手で、不明確かつ強度の制限をかけられるのは、好ましいことではない。

バイデン政権が「同盟国との協調を重視する」と言っているのだから、どのような品目を誰に売るのが問題か、また規制のあり方について、同盟国間でハーモナイズする努力をすべきである。なかには日本政府の眼から見ても規制すべき品目があるだろうが、それは日本政府の手で規制すべきである。逆に、日本企業の利益を大きく害してまで取引を禁止する必要があるか疑わしい品目については、政府間で特認許可取得のための折衝を行い、企業に対しては、そのための相談の窓口を設けるべきではないか。

そうしていけば、一方的に始まったハイテク規制もCOCOMやワッセナー・アレンジメントなど過去の国際的な枠組みに接近する。問答無用で暴走したトランプ時代が終わったのだから、ここでも「バック・トゥ・ノーマル」の努力がなされるべきだと考える。